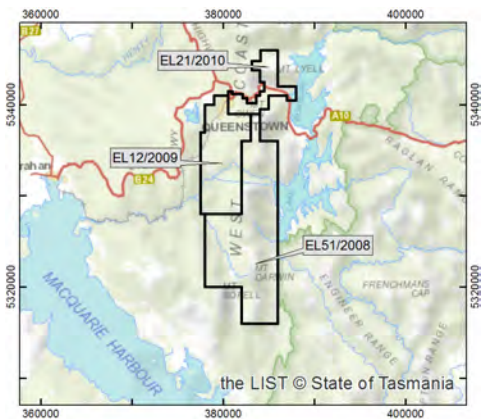


資源

プロジェクト名:	クイーンズタウンプロジェクト
場所:	オーストラリア、タスマニア州、クイーンズタウン
地域:	タスマニア西部
保有地参照番号:	EL51/2008, EL12/2009 および EL21/2010
プロジェクト提案者:	コロナ ミネラルズ社
現在の状況:	探査後期
運営体制:	オーストラリア国内公開社
プロジェクト規模:	豪ドル\$1,000万 - \$1,500万
追加書類:	趣意書
ウェブサイト:	www.coronaminerals.com



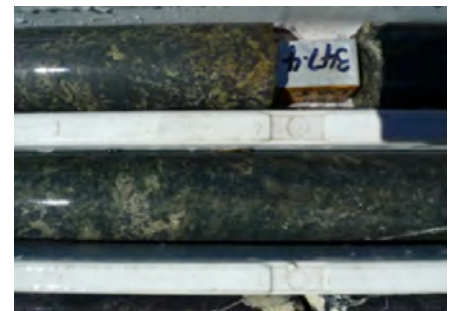
クイーンズタウンプロジェクト

プロジェクトの説明

クイーンズタウンプロジェクトはタスマニア西海岸に位置する鉱山都市であるクイーンズタウン近郊にて行われており、マウントリードボルカニクスを覆う 191 km²の保有土地が含まれます。コロナ ミネラルズ社（コロナ）は、主にマウントライエルと似た様式の大規模な銅、金、銀の鉱化（世界における発掘前鉱化インベントリー ~300Mt @ 銅 1 パーセント、自然金 0.3 g/t）を目標としています。そして最近ではダーウィン南部における鉱物調査において、銅-自然金-銀-マグネシウム-レアアース（タングステン、モリブデン）の新たな発見がありました。コロナ社の保有土地は 200km² に及ぶマウントリードボルカニクスを覆っており、この地域では過去 130 件に渡る作業、鉱物産出が記録されている炭酸塩プラットフォームにて斑岩や銅-金-銀、多金属 VHMS、SEDEX、MVT、そしてアイルランド様式の亜鉛-鉛-銀、そしてオロジェニックゴールドの将来性があります。

ユニークな販売提案

クイーンズタウンプロジェクトでは世界クラスの鉱物領域における心躍るプロジェクトへの投資機会を提供しており、コロナ社がこれまで証明してきたように、これからも大規模な新発見が行われます。コロナ社のチームはトップクラスの国際探査資格を有しており、世界中において数々の発見をしてきました。このチームは現在、ダーウィン南部（現在全方向に開けており、走向 5km、最深 1.5km における将来性を調べる試験）において短期間における鉱物化拡大の将来性を見込んでいます。そしてガーフィールドにおいて銅-自然金の鉱物化の発見についても将来性が見込まれており、最近行った地表のサンプリング及びハイパースペクトル分析の結果既存する鉱化地域から北部 1km 以内において新しい鉱物化の中心点が特定されました。



ダーウィン南部からの銅-金の鉱化



ダーウィン南部における掘削リグの様子

TASMANIAN INVESTMENT OPPORTUNITY

タスマニアの投資機会



プロジェクトの詳細

このプロジェクトでは3つの堅実な探査資格が適用されています。現在進行中で、優先順位の高い発掘の準備が整っている鉱物調査には、四駆トラックによるアクセスが1年を通して可能であるダーウィン南部が含まれており、この大規模な銅の将来性のある新発見は低コスト、そして掘削における低負担を可能としています。

タスマニアの紹介

タスマニアには素晴らしい地質多様性や豊富で高品質な鉱床が多数あり、アクセスも便利で輸送やインフラも身近に存在します。

探査や開発についての支援的な法律制定もあり、鉱物資源の探査、採取、下流処理に関する未開拓の機会が数多く存在します。

タスマニア州政府機関であるタスマニア州鉱物資源局では、鉱業規制や探査区分を通し、鉱物や選鉱における持続可能性や富を築き上げる機会の重要性を認識する会社からの投資を積極的に後押ししています。

連絡先:

チャールズ ヒューズ
探査マネージャー
コロナ ミネラルズ社
703 Murray Street, Perth, 6005, WA, Australia
電話: +61 408 122 202
Eメール: c.hughes@coronaminerals.com



クイーンズタウンプロジェクト



クイーンズタウンプロジェクト

タスマニアの鉱業及び選鉱に関する投資機会に関する一般の情報については www.cg.tas.gov.au にアクセスするか、運営統括事務局にお電話 +61 3 6777 2786 もしくは eメール: cg@cg.tas.gov.au にお問い合わせください。技術的な情報についてはタスマニア州鉱物資源局 www.mrt.tas.gov.au にアクセスしてください。

免責事項: このパンフレットに含まれる情報の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の正確性、完全性、通貨、適合性に関しては一切保証しません。掲載されている内容の助言や省略などの行為に関して生じた損害等につきましても、理由の如何に関わらず、一切責任を負いません。自己の責任において法律、経済助言を受けてください。